

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.7.27 第 177 回国会第 14 号

7月27日(水)、第14回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 大 泉 ひろこ君(民主)(理事の山口壯君去る7月6日委員辞任につきその補欠)

2 国際情勢に関する件

- ・松本外務大臣、中野国務大臣(国家公安委員会委員長、拉致問題担当)、小川法務副大臣、伴野外務副大臣、小川防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小野寺 五 典君(自民)

- ・中井元拉致問題担当大臣が今月21、22日に中国・長春において北朝鮮高官と極秘に接触していたと報道されたが、この報道の事実関係と、松本外務大臣、中野拉致担当大臣の認識はいかがか。
- ・中井元拉致問題担当大臣の長春訪問に拉致問題対策本部事務局の職員が同行したことには不自然な点が多いが、この職員は中井元拉致担当大臣が北朝鮮高官に極秘接触したか否かについてはどのように答えているか。
- ・菅内閣総理大臣が「脱原発」を掲げる中、菅内閣は今後も原子力技術の輸出と原子力協定の締結を推進していくつもりがあるのか。

秋 葉 賢 也君(自民)

- ・報道によれば、中井元拉致問題担当大臣による北朝鮮高官との極秘接触は今春以降数回にわたって行われたとされているが、今回、同元大臣に同行した職員についても今春以降、中国に渡航した事実はあるか。
- ・北朝鮮による拉致問題の解決に向けて、日本に入国した脱北者からの情報収集が進められていると思うが、同問題の解決につながりそうな有益な情報は得られたか。
- ・我が国の外交力強化の観点から、在外の日本大使公邸において日本人の料理人が減少している現状について、松本外務大臣はどのように考えているか。

赤 松 正 雄君(公明)

- ・中井元拉致問題担当大臣による北朝鮮高官との極秘接触に関する報道に接するに、松本外務大臣は一元的な外交を推進していると言えるのか。
- ・2プラス2(2011.6.21)の合意文書では沖縄の基地「負担

の表現が見当たらないが、松本外務大臣は沖縄県民の思いをどのような表現で米側に伝えたのか。

- ・中・ASEAN外相会議(2011.7.21)では2002年の南シナ海行動宣言の指針が正式に承認されたが、この成果について松本外務大臣はどのように評価しているか。

赤 嶺 政 賢君(共産)

- ・2002年7月に横須賀で発生した米兵による放火事件について、北澤防衛大臣が2010年4月の安全保障委員会で補償の遅れへの反省を述べ早急な解決を約束したにも関わらず、未だに補償が行われていないのはなぜか。
- ・米軍機の訓練の馬毛島への移転構想について、周辺の風向きを考えれば滑走路の方角は北西向きとなるはずであり、周辺の滑走路も北西向きとなっているが、防衛省の計画が異なっているのは、種子島などへの影響を隠すためではないか。
- ・米軍輸送機MV22(オスプレイ)の配備に関して、高温の廃棄ガスによる火災のリスクについて防衛省はどのように認識しているのか。

服 部 良 一君(社民)

- ・ベトナムへの原発輸出に関して、2010年の合意で日本は放射性廃棄物の処理に協力することとなったが、使用済み核燃料の処理及び管理についてベトナムは日本に具体的にどのようなことを求めているのか。
- ・使用済み核燃料の処分場をモンゴルに建設する計画が一部で報じられたが、日本政府としてモンゴルで使用済み核燃料の処分を行う計画はあるのか。
- ・普天間飛行場移設計画について、2プラス2(2011.6.21)の合意に関してゲーツ前国防長官が「具体的な進展」を求めたが、日本側は具体的にどのような目標を持っているの

か。

浅野 貴博君(民主)

- ・大韓航空機の竹島上空でのデモフライトに対して、外務省職員に大韓航空機の利用自粛を求める通達が出されたが、全ての政府職員を対象とすべきではないか。
- ・元外務審議官丹波實氏の著作の、北方領土における日露の経済協力をロシア側が提案したという記述の誤りについて、松本外務大臣は何らかの対応を行う考えを持っているか。
- ・北方領土におけるロシアとの経済協力の枠組みを考える中で、外務省として、北方領土問題と最前線で向き合っている根室管内の一市四町とこれまでどのような協議を行い、今後どのような協力を行うことを考えているのか。

中津川 博郷君(民主)

- ・日本在住の台湾出身者の戸籍に「台湾」表記を認めるための戸籍法改正を求めるが、法務省の見解はいかがか。
- ・尖閣諸島沖中国漁船衝突事件に関して、中国人船長の強制起訴が決まったが、法務省は公判を実現させるべく強い意志を持っているのか。
- ・我が国政府は、尖閣諸島沖中国漁船衝突事件の対応を反省して、領土を守るための毅然とした外交を行うべきではないか。

勝 又 恒一郎君(民主)

- ・大韓航空機の竹島上空でのデモフライトに対し、外務省は今回、外務省職員の大韓航空の利用を自粛する措置を講じたが、これまで特定の航空会社の利用を自粛する措置を取ったことはあるのか。
- ・中国の高速鉄道事故(2011.7.23)に関し、事故に関する情報公開に問題があると思われる中国政府の対応について、

日本政府としてどのように見ているのか。

- ・菅内閣総理大臣が「脱原発」を叫ぶ中、我が国のエネルギー政策の転換の問題について、ナイズ米国国務副長官と高橋外務副大臣との会談(2011.7.20)の際に、同副長官からどのような発言があったのか。

首藤 信彦君(民主)

- ・米国に次いで原子力発電所を保有している我が国は、原子力損害賠償に関する国際的な条約への加盟を検討すべきではないのか。
- ・パレスチナが自らを国家承認させようという決議案を本年9月の国連総会に提出する準備をしているが、この決議案が提出された場合、日本政府としてはどのような態度を取るのか。
- ・戦後ソ連軍に抑留された日本人のうち、現在の北朝鮮の地において強制労働に従事した日本人の情報について、外務省は現時点でどの程度把握しているのか。

中野 譲君(民主)

- ・外交や安全保障といった国益に関わる件については、政務三役がリーダーシップを取って対応するのがあるべき姿とする考えについて、松本外務大臣はどのような感想を持つか。
- ・ODAで太陽光パネルを設置するプロジェクト事業費が、国内事業費に概算した場合に比べて高いと感じることに対して、松本外務大臣はどのように考えるか。
- ・3億円をかけても1年間で50万円程度の節約効果しかないプロジェクトが、ODAを評価する際のPDCAサイクルでは「効果が出ている」と評価されることに関して、外務省として評価基準の見直しを検討すべきではないのか。

- 3 東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書の締結について承認を求めるの件(条約第11号)
1994年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第38表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する2009年6月15日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件(条約第12号)
理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件(条約第13号)
・松本外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。